

**2022年3月期 1Q 決算
テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨**

日 時：2021年8月5日（木）18：00～18：50（説明：20分、質疑応答：30分）
形 態：電話会議
説明者：代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人
 上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

■業績予想の修正について

Q：修正した業績予想の考え方について教えてください。

上期の上振れ分を反映したものなのか、下期も見直したのか、どちらでしょうか。

A：1Qの上振れ分を上期に反映し、下期は当初計画を据え置いた形です。

コロナを契機として構造改善を進めた積み重ねが業績に寄与し、予想より高い水準になりました。

Q：上方修正に伴い、今期のフリーキャッシュフローの見立てはどうなっていますか？

A：1Qはプラス17億円になっていますが、下期にかけてM&Aを実行していく計画のため、現時点においては、2021年度のフリーキャッシュフローはマイナス193億円と期初からの変更はありません。

Q：株主還元施策の考え方について教えてください。

増配余地があると思いますが、いかがでしょうか？

A：配当性向30%を目安とする配当方針に変更はありません。

配当金額の決定は、もともと第2四半期（累計）と通期で行っているため、第2四半期（累計）の決算が確定した時点で通期業績を見通した上で、発表したいと考えています。

■産業ガス関連事業について

Q：産業ガスの収益性が改善しているが、その主な要因を教えてください。

A：エレクトロニクス関連向けのガス供給が高稼働を続けていることに加え、インド事業が順調に推移していることが主な要因です。また、国内でのローリー、シリンダーによるガス供給も回復が続いており、事業全般が押しなべて回復しています。

Q：エネルギーコスト（電気代）の上昇による影響をどのように見ているか教えてください。

A：1Qに関しては、前年同期比で2億円程度業績を押し上げるプラス要因となっています。一方で、通期全体では、電力費の上昇を織り込んでおり、足元の原油やLNGの価格上昇を考えると、下期にマイナス影響が出ると見込んでいます。ただし、エレクトロニクス向けの事業が好調を継続しており、全体の業績としては、十分に吸収できる範囲だと考えています。

Q：回復基調にある2Qの利益計画が1Q並みにとどまるのは、どのような要因か教えてください。

A：電気代の上昇に加えて、インドでの医療用酸素の需要が平準化するという点を踏まえています。

Q：海外事業の状況を教えてください。

A：インドでは、急激なコロナ感染再拡大に対応する形で、工業用の出荷の一部を止めて、ひっ迫した医療用酸素の供給を続けたことで、売上・利益とも増加しました。1Qから2Qにかけては、感染状況は落ち着いてきており、医療用酸素の需要も平常に戻りつつあります。

Q：営業利益の上方修正額は+13億円となりますが、その要因が国内か海外か教えてください。

A：機器工事を含めた国内事業と海外事業の比率としては、概ね2：1の割合です。

■ケミカル関連事業について

Q：前年度 4Q と当年度 1Q、また、当年度 1Q と 2Q（見込み）を比較した場合の増減要因を教えてください。

A：全体としては、旺盛な半導体需要により、電材関連が大きく伸びています。
前年度 4Q から当年度 1Q は、川崎化成工業(株)における無水フタル酸などの基礎化学品の市況改善と販売増、さらにナフトキノンの販売回復が増益の要因です。
当年度 1Q と 2Q（見込み）の営業利益を比べた場合、1Q においてナフトキノン・電子材料の販売が一部前倒しになった影響と、新会社の設立および統合に伴う費用の一部が 2Q で計上されることにより、2Q の営業利益は 1Q よりも減少する見込です。
なお、2021 年度通期でのケミカル関連事業の統合再編に伴う費用は 2 億円程度です。

■医療関連事業について

Q：医療関連事業が回復しているが、特にどの事業が良かったのか教えてください。

A：1Q は、病院設備事業と酸素を中心とした医療ガス事業が順調に推移しています。
また、注射針も前年同期を上回る売上収益・営業利益となりました。ワクチン接種用の針が増加しているほか、海外でもワクチン接種用の針が伸びています。

■農業・食品関連事業について

Q：業績回復が顕著ですが、どの事業が良かったのか教えてください。

A：飲料の製造受託量が増加するとともに、スイーツを中心に収益改善が進みました。
また、市販用の惣菜や農産加工品の販売も前年同期比でプラスになっています。

Q：市販向けの食品や農産加工品は、利益でも貢献しているのでしょうか。

A：当社の食品関連事業は、もともと、ホテルや外食チェーン向けの付加価値の高い業務用食品に強みをもっていますが、こうした冷凍食品などを市販用に展開し、販路を広げています。業務用と市販用の構成比は、市場環境の変化に合わせて、徐々に市販用にシフトしており、利益にも貢献しています。

Q：構造改革を進めているとの話ですが、年間でどの程度の効果を見込んでいますか。

A：事業全体において売上収益に対する営業利益率が改善している点をご覧いただければと存じます、引き続き、営業利益率を向上させるための取り組みに努めまいります。

■物流関連事業について

**Q：今後さらに軽油価格が上がった場合の影響はどう見ているか教えてください。
物流倉庫の稼働率向上で打ち返せるのか、3PL事業への影響などをお聞かせください。**

A：一般物流に関しては、輸送量の増加によって自社所有の物流センターが高稼働を継続することが想定され、軽油価格の上昇による業績への影響を吸収できる見込みです。3PL事業については、契約更新時のタイミングで顧客との価格交渉を行います。

■その他の事業について

Q：バイオマス発電事業の進捗について教えてください。

A：山口県防府市、福島県いわき市、兵庫県赤穂市でそれぞれ木質バイオマス発電所が稼働しており、3拠点合計での年間売上収益は300億円、年間営業利益は50億円を計画しています。なお、3拠点いずれも順調に稼働しており、1Qの進捗は計画通りです。

■子会社再編について

Q：現中期経営計画において、子会社数を減らしていく、との話がありました。その進捗を教えてください。

A：現中期経営計画を策定した2018年末時点において、263社であったグループ会社数については、2019年度と2020年度に実施した統合再編によって56社減少しました。2021年度においては、期初段階で決定している統合再編の案件だけで23社減少する見込みであり、今後、追加になる可能性もあります。

以 上